

管内経済情勢報告

平成29年10月
沖縄総合事務局財務部

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、拡大している」

項目	前回 (29年7月判断)	今回 (29年10月判断)	前回比較
総括判断	拡大している	拡大している	→

(注) 29年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、百貨店・スーパーやコンビニエンスストアの販売額が堅調に推移するなど、緩やかに拡大している。観光は、引き続き国内客や外国客が増加し、入域観光客数は47ヶ月連続で単月の過去最高を記録するなど、拡大している。雇用情勢は、有効求人倍率(季節調整値)が上昇するなど、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回 (29年7月判断)	今回 (29年10月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	→
観光	拡大している	拡大している	→
雇用情勢	改善している	改善している	→
設備投資	29年度は前年度を上回る見通し	29年度は前年度を上回る見通し	→
企業収益	29年度は減益見通し	29年度は増益見通し	↗
企業の景況感	現状判断は、「上昇」と「下降」が均衡	現状判断は、「上昇」超となっている	↗
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	持ち直している	持ち直している	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、沖縄振興策などを背景として景気が拡大していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスク、為替や労働力需給の動向などについて留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに拡大している」

百貨店・スーパー販売額は、飲食料品が堅調に推移しているほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。新車販売台数は、新型車効果などから前年を上回っている。中古車販売台数は、販売促進効果などから前年を上回っている。家電販売額は、エアコンなどが好調であることから前年を上回っている。このように、個人消費は緩やかに拡大している。

(主なヒアリング結果)

- 外国人観光客の購入単価は落ちているものの、観光好調による来店客の増加で、化粧品関連商品の売上が好調に推移している。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 梅雨明け以降、天候に恵まれて気温が高くなったことで飲食料品や夏物衣料品等の売上が伸びた。また、新規出店、観光好調による来店客の増加や好景気を背景とした好調な消費マインドなどで、売上も堅調に推移している。この動向は、今後も継続すると考えている。(百貨店・スーパー、中堅企業)
- 7～9月は、一般的に天候も良く、暑い日が続いたことから、アイスクリーム、ソフトドリンクや冷やし麺等の季節商品の売上が好調であった。(コンビニエンスストア、中小企業)
- 7～9月の売上・利益は好調を維持しており、高価格の新型車の売れ行きも良い。(自動車販売店、中小企業)
- 7、8月は、気温の低かった6月から一転して、天気も良く暑い日が続いたので、エアコンの販売が好調であり、また、来店客も増加したことから、洗濯機や冷蔵庫等の白物家電の販売も前年比で増加した。(家電量販店、大企業)

■ 観光 「拡大している」

入域観光客数は、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線拡充及びクルーズ船の寄港数の増加などにより大幅に増加していることから、47ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。ホテルの客室稼働率は前年と同水準となっており、客室単価は前年を上回っている。このように、観光は拡大している。

- 7～9月の売上は、前年同期を上回ることができたので概ね好調と認識している。日並びが悪かった9月は苦戦したが、夏休みの旅行需要によりパック商品の販売が順調に伸びた7、8月が好調に推移した。(旅行、中堅企業)
- 7、8月は非常に好調で、グループホテルすべてで過去最高の売上となった。(宿泊、中小企業)
- 7～9月は概ね好調で、稼働率が前年同期を上回った。9月の県出身の有名歌手による大規模なコンサート前後は宿泊料を高めを設定して販売したが満室となった。高めの単価でも需要が落ちず、宿泊も2泊以上するので、収益に与える影響が大きい。(宿泊、中堅企業)
- 8月は、客が多すぎて貸渡などの対応できず、予約受付の制限を行わざるを得なかった。これまで2、3日程度の制限はあったが、月の約半分にあたる15日の制限は初めてである。(レンタカー、中小企業)

■ 雇用情勢 「改善している」

新規求人数は、医療・福祉業、建設業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数(新規求職申込件数)は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率(季節調整値)は上昇している。このように、雇用情勢は改善している。

(参考) 沖縄県の賃金の動き

平成29年7月の現金給与総額(名目賃金)は、定期給与は前年を上回っているものの、特別に支払われた給与が前年を下回っていることから、前年を下回っている。

- 7～9月の掲載求人数は、前年同期比で約2割増加している。業種に偏りなく求人が増えているとの印象を受ける。(求人誌出版、中小企業)
- 自動車整備士が不足していることから、自動車メンテナンス等について、単発的に受付時間を従前よりも短くして、顧客からの受注を調整している。(小売、中小企業)
- 基本的に新卒を採用している。時間をかけて人材育成をする方が長期的にみて業績向上に繋がり、定着率も良くなると考えているので、将来の人手不足を見据え、過剰気味ではあるが、採用者数を増やしている。(不動産、中小企業)
- アルバイトなどの集まりが悪い。時給を100円以上あげているがそれでも来ない。売上げが前年と同水準にもかかわらず、人件費は2割近く上がっており、利益を圧迫する大きな要因になっている。(レンタカー、中小企業)

■ **設備投資** 「29年度は前年度を上回る見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年7-9月期

- 製造業では、窯業・土石、食料品で増加することから、全体では前年度を116.2%上回る見通しとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便で減少するものの、卸売・小売、情報通信などで増加することから、全体では前年度を43.1%上回る見通しとなっている。

- 工場の建て替えにより設備投資は増加する見通しである。(食料、中堅企業)
- 新店舗開設等により設備投資は増加する見通しである。(小売、大企業)

■ **企業収益** 「29年度は増益見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年7-9月期

- 製造業では、食料品などが減益となるものの、機械器具が増益となることから、全体では3.1%の増益見通しとなっている。
- 非製造業では、建設などが減益となるものの、運輸・郵便、情報通信などが増益となることから、全体では2.2%の増益見通しとなっている。

■ **企業の景況感** 「現状判断は「上昇」と「下降」の均衡から「上昇」超、先行きは「上昇」超で推移する見通し」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」29年7-9月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超となっている。先行きは、「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、分譲で前年を下回っているものの、持家、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ **公共事業** 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額(29年4-9月累計)は、前年を上回っている。

■ **生産活動** 「持ち直している」

- 食料品は前年を上回っている。窯業・土石、金属製品は公共工事や民間工事の需要を背景として前年を上回っている。化学・石油製品は前年を上回っている。このように、生産活動は持ち直している。

參考資料

1. 個人消費 … 緩やかに拡大している

百貨店・スーパー販売額は、飲食料品が堅調に推移しているほか、店舗改装効果などから前年を上回っている。

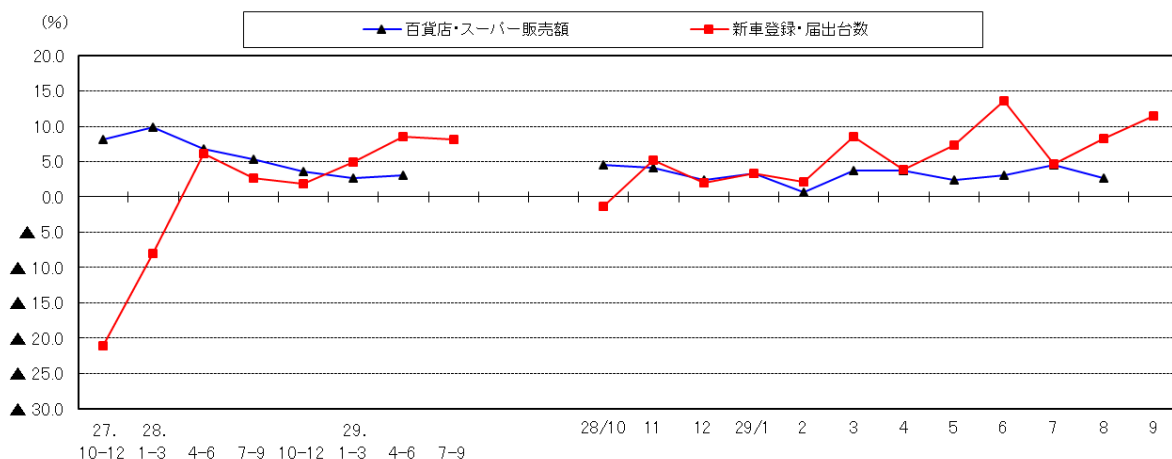
コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果のほか、ファストフードが堅調なことなどから前年を上回っている。

新車販売台数は、新型車効果などから前年を上回っている。中古車販売台数は、販売促進効果などから前年を上回っている。

家電販売額は、エアコンなどが好調であることから前年を上回っている。

このように、個人消費は緩やかに拡大している。

○百貨店・スーパー販売額、新車登録・届出台数（前年比）



（単位：前年比、%）

	百貨店・スーパー販売額	新車登録・届出台数			中古車登録・届出台数	消費者物価指数
		全店	普通・小型	軽		
26年	6.0	4.6	12.1	9.8	5.0	2.5
27年	5.7	▲8.1	▲15.0	▲12.9	2.0	0.6
28年	6.3	10.2	▲4.6	0.0	4.3	0.1
28. 10~12	3.6	7.0	▲0.7	1.9	2.6	0.5
29. 1~3	2.7	19.9	▲2.0	5.0	1.2	0.3
29. 4~6	3.1	5.6	10.1	8.5	3.2	0.5
29. 7~9	-	10.4	6.9	8.1	4.5	-
29. 6~8	3.4	-	-	-	-	0.6
29. 4	3.7	▲2.2	7.3	3.9	3.3	0.4
29. 5	2.4	2.6	10.0	7.4	3.3	0.4
29. 6	3.1	15.0	12.9	13.6	3.0	0.6
29. 7	4.5	4.8	4.7	4.7	4.1	0.5
29. 8	2.7	7.4	8.8	8.3	10.0	0.7
29. 9	-	18.7	7.6	11.5	▲1.0	-

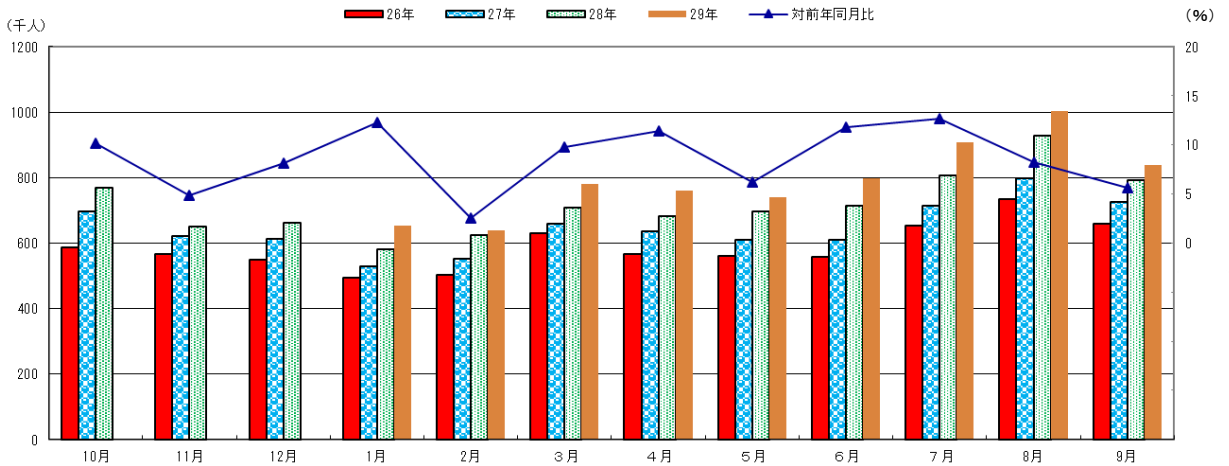
- （資料） 百貨店・スーパー販売額：経済産業省、沖縄総合事務局 新車登録・届出台数：沖縄県自動車販売協会
中古車登録・届出台数：沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所 消費者物価指数：沖縄県
- （注1） 百貨店・スーパー販売額は全店ベース。
- （注2） 新車登録・届出台数はレンタカー除く。
- （注3） 消費者物価指数(平成27年=100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均。

2. 観 光 … 拡大している

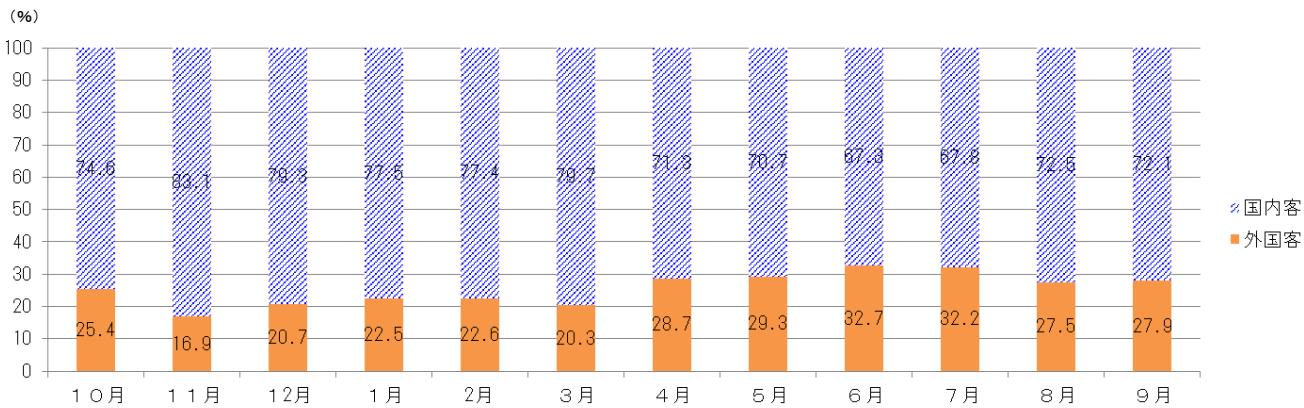
入域観光客数は、国内客は個人旅行を中心とした好調な旅行需要により増加しており、外国客は航空路線拡充及びクルーズ船の寄港数の増加などにより大幅に増加していることから、47ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

ホテルの客室稼働率は前年と同水準となっており、客室単価は前年を上回っている。このように、観光は拡大している。

○入域観光客数



○国内・外国観光客割合 (28年10月～29年9月)



(単位: 千人、%)

	入域観光客数				観光関連施設入場者数	
	(千人)	前年比		(千人)	前年比	
		国内客前年比	外国客前年比			
26年度	7,170	9.0	3.9	57.2	6.6	
27年度	7,936	10.7	1.3	69.4	5.7	
28年度	8,769	10.5	6.0	27.5	4.4	
28. 10～12	2,081	7.8	6.2	14.3	0.8	
29. 1～3	2,069	8.2	7.2	11.7	5.0	
4～6	2,299	9.8	6.3	19.0	4.6	
7～9	2,748	8.8	3.9	22.9	1.4	
29. 4	759	11.4	4.3	34.2	7.3	
5	741	6.2	6.8	5.0	2.2	
6	799	11.8	7.8	21.1	4.5	
7	908	12.7	4.5	34.7	3.9	
8	1,003	8.2	4.6	18.8	4.4	
9	837	5.6	2.4	14.8	▲4.9	

(資料) 入域観光客数: 沖縄県 観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設

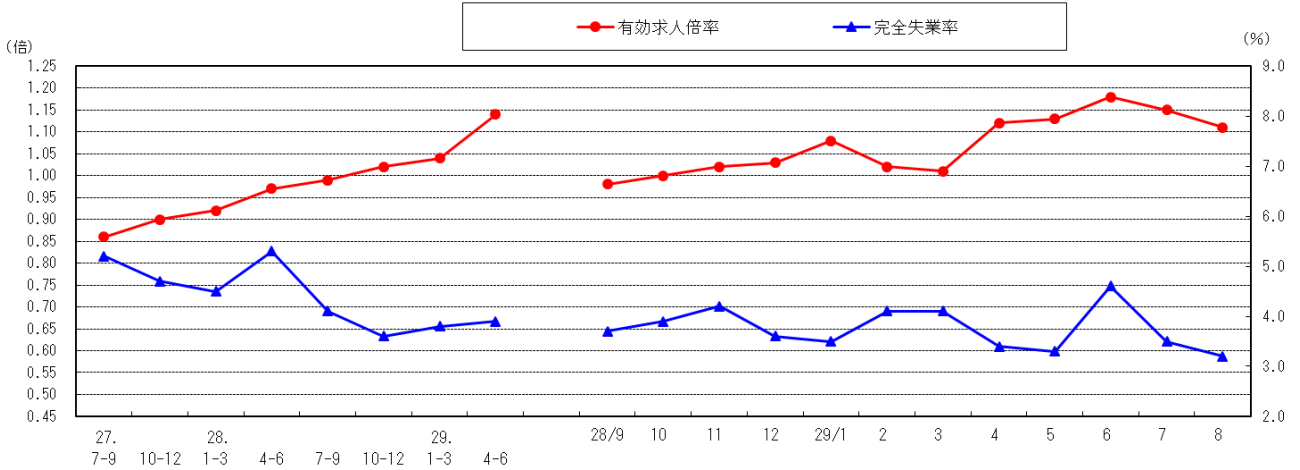
(注) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡。

3. 雇用情勢 … 改善している

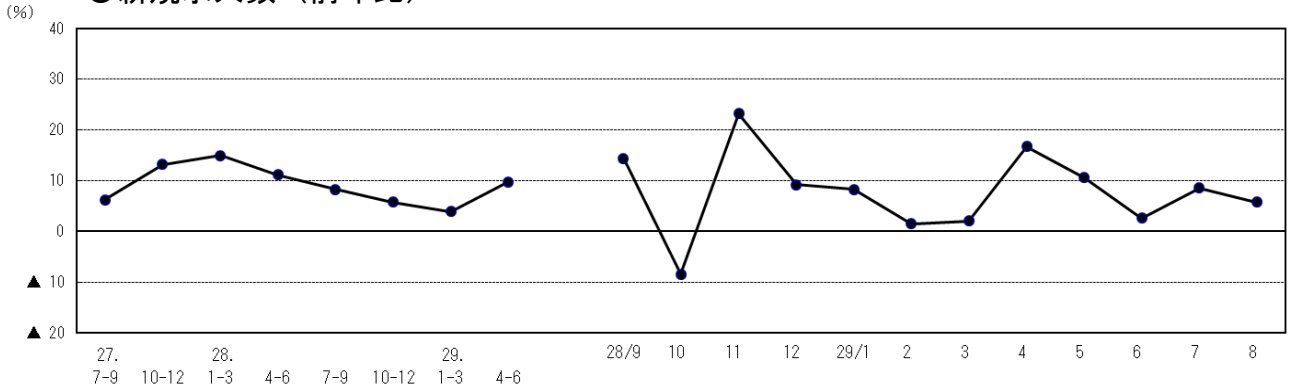
新規求人数は、医療・福祉業、建設業など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数（新規求職申込件数）は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は上昇している。

このように、雇用情勢は改善している。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数（前年比）



(単位:%ポイント、%、倍)

	有効求人倍率		新規求人数	新規求職申込件数	完全失業率		雇用保険受給者実人員	所定外労働時間(指数)
	(季調値)	前月(年・期)差	前年比	前年比	原数値	季調値	前年比	前年比
26年	0.69	0.16	14.7	▲ 7.1	5.4	—	▲ 8.3	▲ 0.8
27年	0.84	0.15	12.1	▲ 5.4	5.1	—	▲ 10.9	10.3
28年	0.97	0.13	10.3	▲ 4.7	4.4	—	▲ 8.2	0.4
28. 7~9	0.99	0.02	8.3	▲ 2.9	4.1	—	▲ 6.7	▲ 1.5
28. 10~12	1.02	0.03	5.8	▲ 8.8	3.6	—	▲ 3.5	2.7
29. 1~3	1.04	0.02	3.9	▲ 3.6	3.8	—	▲ 6.2	2.2
29. 4~6	1.14	0.10	9.8	▲ 5.6	3.9	—	▲ 4.3	5.4
(29. 6~8)	1.14	0.06	5.6	▲ 4.1	3.9	—	▲ 6.9	—
29. 3	1.01	▲ 0.01	2.1	▲ 3.9	4.1	4.1	▲ 3.0	4.3
29. 4	1.12	0.11	16.7	▲ 8.0	3.8	3.4	▲ 5.3	2.1
29. 5	1.13	0.01	10.6	▲ 2.4	3.5	3.3	1.0	8.5
29. 6	1.18	0.05	2.6	▲ 5.8	4.5	4.6	▲ 8.2	5.9
29. 7	1.15	▲ 0.03	8.6	▲ 5.0	3.9	3.5	▲ 5.7	10.5
29. 8	1.11	▲ 0.04	5.8	▲ 1.6	3.4	3.2	▲ 6.7	—

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数、雇用保険受給者実人員: 沖縄労働局、完全失業率、所定外労働時間: 沖縄県

(注1) 有効求人倍率及び完全失業率(季調値)の平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂。

(注2) 所定外労働時間(指数)前年比は、過去に遡り27年基準に改訂。

4. 設備投資 … 29年度は前年度を上回る見通し

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

29年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(29年7~9月期)で見ると、全産業では前年度を45.6%上回る見通し(石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと58.4%上回る見通し)となっている。

業種別にみると、製造業では、窯業・土石、食料品で増加することから、全体では前年度を116.2%上回る見通しとなっている。

非製造業では、運輸・郵便で減少するものの、卸売・小売、情報通信などで増加することから、全体では前年度を43.1%上回る見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(58.2)		
	45.6	23.9	59.9
石油・石炭、電気・ガス・水道を除く全産業	(77.4)		
	58.4	45.0	67.2
製造業	(140.3)		
	116.2	451.5	42.9
非製造業	(55.4)		
	43.1	17.4	60.8
情報通信業	(11.6)		
	11.7	▲ 34.4	58.7
運輸業、郵便業	(▲4.3)		
	▲ 1.9	64.6	▲ 39.0
卸売業、小売業	(306.6)		
	192.7	144.3	230.4
サービス業	(▲15.3)		
	33.3	45.1	12.7

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年同期比増減率:%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(59.2)		
	46.1	24.9	59.9
製造業	(142.7)		
	118.9	481.8	43.6
非製造業	(56.2)		
	43.5	18.1	60.7

(注) () 書きは前回調査(29年4~6月期)結果

5. 企業収益 … 29年度は増益見通し

(注：石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査（29年7～9月期）で見ると、29年度上期は、全産業で1.3%の減益見込みとなっている。29年度下期は、全産業で6.9%の増益見通しとなっている。

29年度通期は、全産業で2.3%の増益見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、食料品などが減益となるものの、機械器具が増益となることから、全体では3.1%の増益見通しとなっている。

非製造業では、建設などが減益となるものの、運輸・郵便、情報通信などが増益となることから、全体では2.2%の増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率：%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(▲0.7) 2.3	▲ 1.3	6.9
製造業	(▲8.1) 3.1	28.1	▲ 12.9
非製造業	(▲0.4) 2.2	▲ 2.2	8.1
建設業	(▲26.5) ▲ 20.9	5.2	▲ 32.8
情報通信業	(5.9) 5.9	▲ 5.9	22.3
運輸業、郵便業	(6.8) 10.9	17.7	0.7
卸売業、小売業	(▲1.8) 0.5	▲ 6.6	8.0
サービス業	(1.6) 19.8	▲ 2.0	黒字転化

(参考) 全規模・全業種

(前年同期比増減率：%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(▲4.2) 0.6	▲ 7.1	15.6
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注1) ()書きは前回調査(29年4～6月期)結果

(注2) —はデータ秘匿の観点から非公表

6. 企業の景況感 …現状判断は「上昇」と「下降」の均衡から「上昇」超、先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査(29年7～9月期)でみると、全産業で、「上昇」と「下降」の均衡から「上昇」超となっている。

業種別にみると、製造業では、「下降」とする企業が減少していることから「下降」超から「上昇」超に転じている。非製造業では、建設、運輸・郵便、卸売・小売などで「上昇」とする企業が増加していることなどから「上昇」超幅が拡大している。

規模別では、大企業、中堅企業で「上昇」超幅が拡大し、中小企業で「下降」超から「上昇」超へ転じている。

(先行き)

29年10～12月期は、製造業で「上昇」超幅が拡大するものの、非製造業で「上昇」超幅が縮小することから、全産業では「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

30年1～3月期は、製造業で「上昇」超幅が横ばいとなるものの、非製造業で「上昇」超幅が縮小することから、全産業では「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI (原数値) (前期比「上昇」－「下降」社数構成比) (単位：%ポイント)

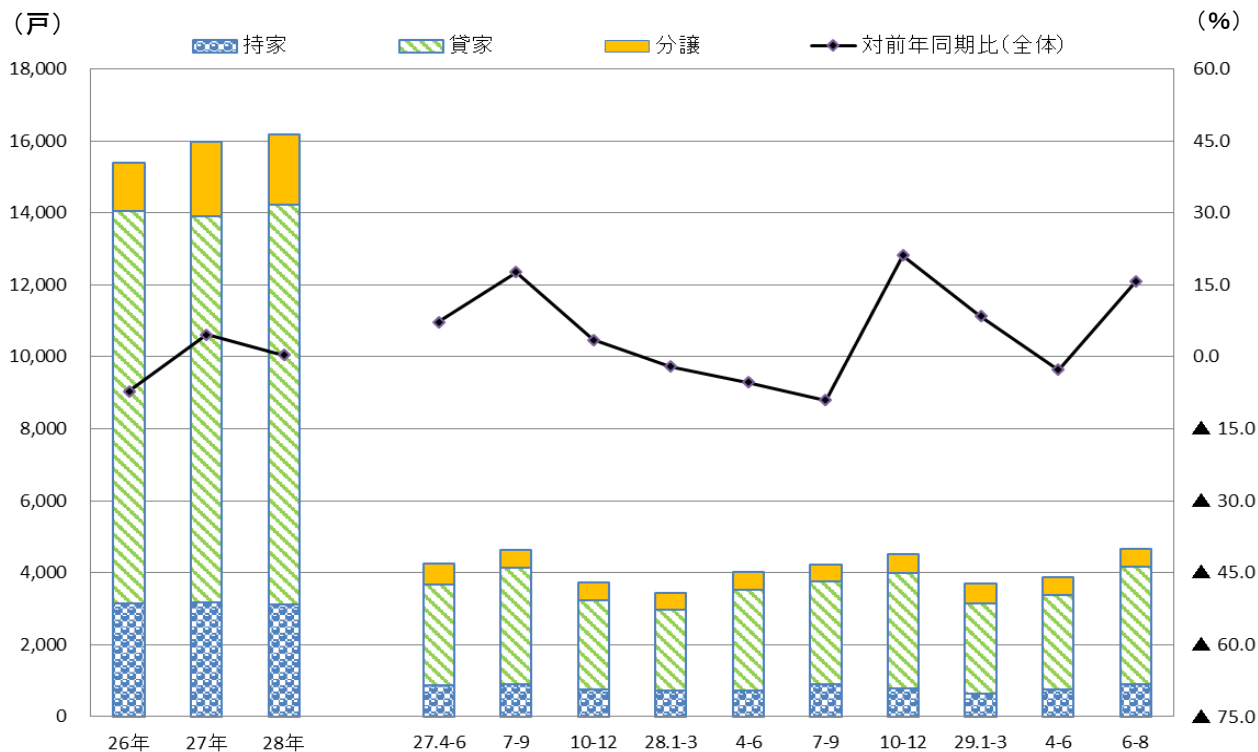
		29年4～6月 前回調査	29年7～9月 現状判断	29年10～12月 見通し	30年1～3月 見通し
全産業		0.0	(13.2) 18.0	(15.7) 13.9	12.3
	製造業	▲ 18.2	(18.2) 10.0	(36.4) 30.0	30.0
	食料品製造業	0.0	(33.3) 0.0	(66.7) 66.7	0.0
	非製造業	1.8	(12.7) 18.8	(13.6) 12.5	10.7
	建設業	0.0	(▲4.2) 31.8	(20.8) 13.6	13.6
	情報通信業	▲ 12.5	(12.5) 12.5	(12.5) 12.5	12.5
	運輸業、郵便業	0.0	(36.4) 36.4	(0.0) 36.4	36.4
	卸売業、小売業	15.0	(30.0) 30.0	(10.0) 15.0	5.0
	サービス業	6.7	(6.7) 20.0	(13.3) 13.3	20.0
規模別	大企業	5.0	(5.0) 9.5	(▲5.0) 0.0	▲ 9.5
	中堅企業	4.3	(30.4) 28.0	(13.0) 20.0	28.0
	中小企業	▲ 2.6	(10.3) 17.1	(21.8) 15.8	13.2

(注) ()書きは前回調査(29年4～6月期)時の見通し

7. 住宅建設 … 前年を上回っている

新設住宅着工戸数は、分譲で前年を下回っているものの、持家、貸家で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

○新設住宅着工戸数



(単位: 戸、%)

	新設住宅着工戸数(沖縄県)								新設住宅着工戸数(全国)	
	合計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比		前年比
26年	15,426	▲ 7.2	3,148	▲ 20.8	10,914	1.3	1,339	▲ 26.8	892,261	▲ 9.0
27年	16,136	4.6	3,170	0.7	10,726	▲ 1.7	2,077	55.1	909,299	1.9
28年	16,201	0.4	3,103	▲ 2.1	11,135	3.8	1,933	▲ 6.9	967,237	6.4
28. 10~12	4,516	21.1	784	3.0	3,204	30.3	514	4.5	250,696	7.9
29. 1~3	3,715	8.4	628	▲ 11.3	2,523	11.2	557	25.2	223,290	3.2
4~6	3,919	▲ 2.7	753	3.9	2,620	▲ 6.3	510	1.4	249,916	1.1
(29. 6~8)	4,683	15.7	906	11.3	3,259	25.2	493	▲ 21.1	251,252	▲ 0.8
29. 3	1,375	29.5	207	▲ 10.4	973	47.6	192	15.0	75,887	0.2
4	1,528	8.4	243	6.6	1,084	▲ 1.3	193	138.3	83,979	1.9
5	1,048	▲ 3.4	221	3.3	778	14.1	42	▲ 77.7	78,481	▲ 0.3
6	1,343	▲ 12.5	289	2.1	758	▲ 25.5	275	17.5	87,456	1.7
7	1,915	33.7	325	35.4	1,460	59.9	126	▲ 54.2	83,234	▲ 2.3
8	1,425	31.7	292	0.3	1,041	54.5	92	▲ 20.7	80,562	▲ 2.0

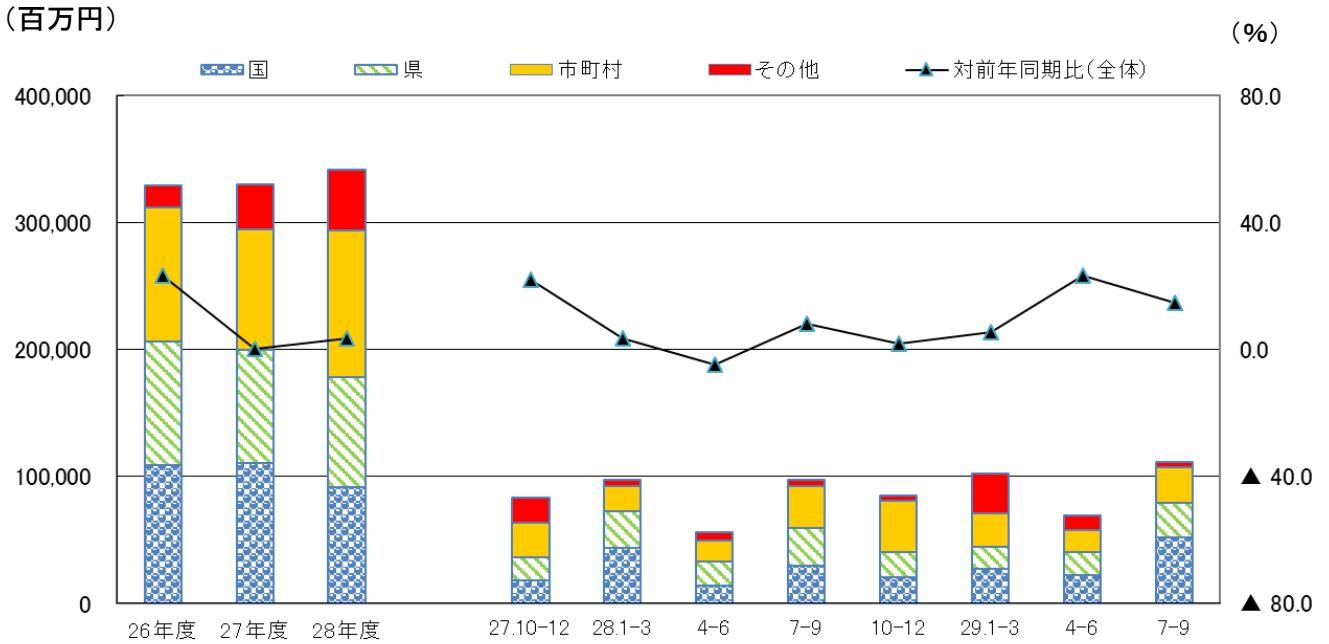
(資料) 国土交通省

(注) 合計については給与住宅の数値含む。

8. 公共事業 … 前年を上回っている

公共工事前払金保証請負額（29年4～9月累計）は、前年を上回っている。

○公共工事前払金保証請負額



(単位:百万円、%)

	公共工事前払金保証請負額											
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	公共的団体	前年比
26年度	329,281	23.4	—	—	109,251	64.1	96,730	20.4	106,163	15.4	17,105	▲38.6
27年度	329,969	0.2	—	—	110,303	1.0	89,301	▲7.7	95,004	▲10.5	35,330	106.5
28年度	341,289	3.4	—	—	91,529	▲17.0	86,234	▲3.4	116,170	22.3	47,325	34.0
28. 10～12	—	—	85,159	1.9	20,557	14.6	20,189	11.8	40,194	45.3	4,211	▲78.9
29. 1～3	—	—	102,560	5.5	27,491	▲37.0	16,748	▲42.9	26,949	39.5	31,365	539.6
4～6	—	—	69,167	23.3	22,374	60.0	17,992	▲5.6	17,460	8.6	11,334	63.1
7～9	—	—	111,694	14.6	51,598	74.9	27,965	▲7.5	27,749	▲15.8	4,377	▲8.8
29. 4	17,891	▲0.4	17,891	▲0.4	1,894	▲43.9	6,684	10.9	5,636	19.4	3,674	▲4.4
5	35,368	9.3	17,476	21.6	6,296	83.7	6,045	22.7	4,029	1.9	1,104	▲46.6
6	69,168	23.3	33,800	42.3	14,184	97.5	5,263	▲35.1	7,795	5.3	6,556	529.2
7	114,250	26.4	45,081	31.4	27,464	178.4	7,539	▲25.7	9,674	▲20.4	403	▲81.2
8	156,860	35.8	42,609	69.7	18,511	163.5	11,551	56.0	10,189	12.5	2,356	45.3
9	180,864	17.8	24,004	▲36.9	5,623	▲55.4	8,875	▲30.0	7,886	▲32.9	1,618	56.3

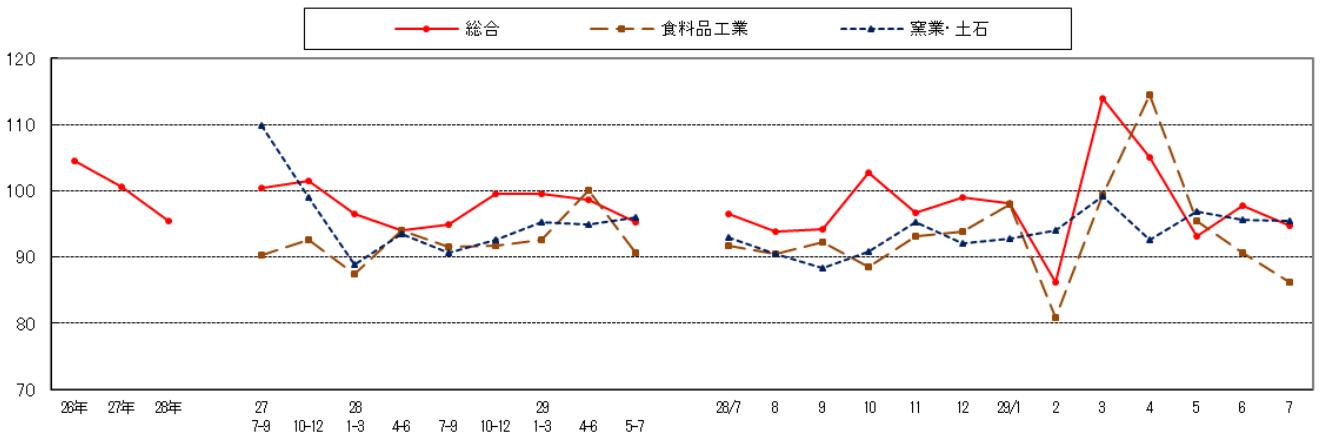
(資料) 西日本、東日本建設業保証株式会社
北海道建設業信用保証株式会社

9. 生産活動 … 持ち直している

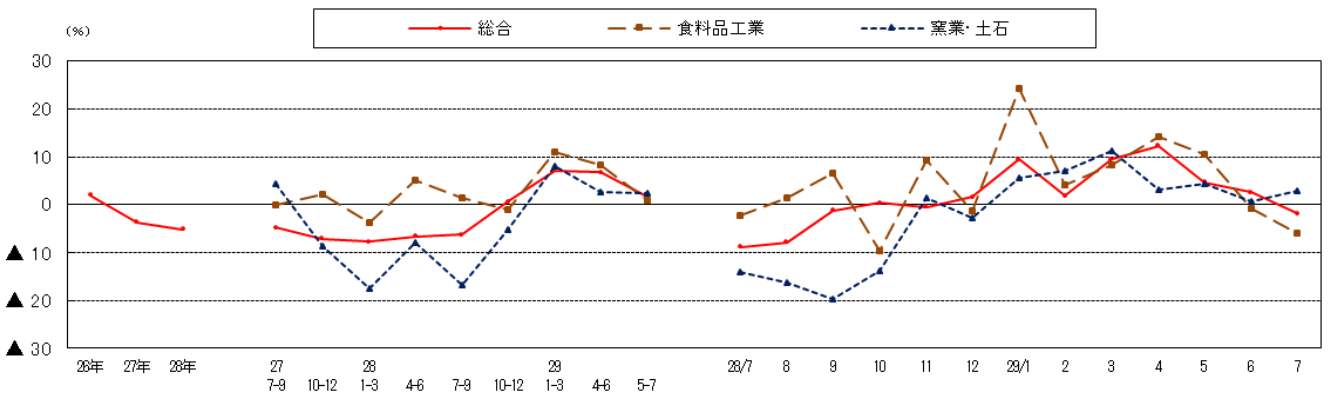
食料品は前年を上回っている。窯業・土石、金属製品は公共工事や民間工事の需要を背景として前年を上回っている。化学・石油製品は前年を上回っている。

このように、生産活動は持ち直している。

○鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成22年=100）



○鉱工業生産指数（原指数前年比、平成22年=100）



(単位: 前期比・前年比、%)

	沖縄県総合 (10000.0)			食料品工業 (4255.3)			窯業・土石 (1806.7)			金属製品 (1231.3)			化学・石油製品 (962.2)		
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比
26年	104.6		2.0	90.1		▲1.0	108.7		3.2	116.9		▲7.0	92.9		0.0
27年	100.7		▲3.7	89.7		▲0.4	103.6		▲4.7	113.6		▲2.8	57.7		▲37.9
28年	95.5		▲5.2	89.7		0.0	91.2		▲12.0	105.5		▲7.1	39.9		▲30.8
28. 7~9	94.9	0.9	▲6.3	91.5	▲2.8	1.5	90.6	▲3.1	▲16.7	103.6	8.0	▲8.6	45.2	6.9	7.5
10~12	99.5	4.8	0.6	91.8	0.3	▲1.0	92.7	2.3	▲5.2	120.8	16.6	21.5	38.6	▲14.6	▲7.9
29. 1~3	99.5	0.0	7.1	92.7	1.0	11.1	95.3	2.8	8.0	117.0	▲3.1	18.9	35.3	▲8.5	▲1.3
4~6	98.7	▲0.8	6.8	100.1	8.0	8.2	95.0	▲0.3	2.6	115.9	▲0.9	20.5	42.1	19.3	2.9
(29.5~29.7)	95.3	-	1.7	90.7	-	0.8	96.0	-	2.5	113.7	-	15.2	46.5	-	2.9
29. 2	86.3	▲12.0	1.8	80.9	▲17.4	4.0	94.0	1.3	7.1	100.8	▲1.2	4.9	32.2	▲13.0	▲5.8
3	114.0	32.1	9.5	99.3	22.7	8.4	99.2	5.5	11.3	148.1	46.9	58.2	36.6	13.7	▲0.5
4	105.1	▲7.8	12.3	114.4	15.2	14.2	92.7	▲6.6	3.2	123.6	▲16.5	28.0	34.8	▲4.9	2.6
5	93.2	▲11.3	4.7	95.4	▲16.6	10.4	96.8	4.4	4.3	126.1	2.0	45.3	41.2	18.4	▲0.5
6	97.8	4.9	2.6	90.6	▲5.0	▲0.7	95.6	▲1.2	0.6	97.9	▲22.4	▲3.3	50.2	21.8	6.8
7	94.8	▲3.1	▲1.9	86.2	▲4.9	▲6.1	95.5	▲0.1	2.8	117.2	19.7	12.8	48.2	▲4.0	1.9

(資料) 沖縄県

(注1) 年の指数及び前年比は原指数。四半期、月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数。業種欄()書きはウエイト。

(注2) 平成28年1月以降の指数は「平成28年年間補正」により変更されている。

*** 本件に関する問い合わせ先 ***

沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1

那覇第2地方合同庁舎2号館10階

TEL. (098) 866-0093

FAX. (098) 860-1176

<URL> <http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

<E-Mail> keizai@ogb.cao.go.jp